

# 総務部

総務課  
人事課  
情報課

# 組織の目的と役割

## 総務部 総務課

### 組織の目的(どのような価値を提供するのか)

建物の安全・衛生管理が適切になされ、市民が安心して市役所を訪れることができ、職員も滞りなく業務が遂行できる。

法令順守・適正手続きの実施がなされるよう、総合調整を行う。

係内にとどまらず、あらゆる場面で必要なコミュニケーションが図られ、つながりや連携が日常なものになっていき、組織が一体となって事業目標に向かって積極的な取り組みができる。

(個人情報・情報公開)個人情報及び市政情報の適切な管理、提供を行う。

### 価値を提供する上で、解決すべき課題

施設老朽化に対する対応への費用対効果

職員の法令順守・適正手続きの実施に対する意識の浸透

(個人情報・情報公開)情報化の進展に対する個人情報の保護、情報の開示・非開示の適切な判断

### 組織が担う施策とその役割

施策の柱	施策名	役割	役割の内容
その他の主要事業	庁舎管理	主体的に	市民が安心して市役所を訪れていただける、また、職員が業務遂行に集中できるよう建物の安全・衛生管理を行う。
		協働して	
		支援的に	
	法令順守・適正手続きの実施	主体的に	法令順守・適正な手続きのもと、法規事務・文書管理・契約事務を行う。
		協働して	
		支援的に	
その他の主要事業	情報の受発信機能の充実	主体的に	情報公開・個人情報保護
		協働して	
		支援的に	

# 組織の資源と活用

## 総務部 総務課

### 組織として持っている主な資源

人・ネットワーク	技術・知識	情報	もの	計画
周辺自治体(特に河北6市) (個人情報・情報公開) 交野市情報公開審査会 交野市個人情報保護審査会 交野市個人情報保護運営審議会	法令に関すること (個人情報・情報公開) 情報公開条例及び個人情報保護条例に関すること	行政手続関係審査基準・処分基準等 (個人情報・情報公開)情報公開対象文書目録 個人情報収集等届出ファイル	本庁舎(本館、別館、第2別館) コピー機、高速複写機、FAX 電話機、消防設備等の備品	

市民・地域団体・市民団体・事業者・事業者団体等によるまちづくりの取組みに関する情報

### 資源を踏まえ行動指針から課題と考えること、その解決策

行動指針	課題	解決策
多様性ある	・内部事務が多く慣例的な取り組みを行う傾向があり、変化への対応が消極的 (個人情報・情報公開)情報を発信する場はあるが、活用しきれていない。	・独自性のあるものや事務の効率化を図れるものは、現状にこだわらず多様な手法を検討し取り組む。 (個人情報・情報公開)情報を発信する場の一つである情報公開コーナーの充実を図り、より多くの情報発信を行う。
顔が見える	・特定の職員とのやりとりが中心で、多くの職員に法令順守等の浸透が図れていない。	・より多くの職員とのやり取りの機会を増やすとともに必要に応じて説明会などを開催し、法令順守等の意識を高める。
協働する	・施設をどう有効に活用していくか。	・業務を行う場所という考え方だけではなく、市民等が利活用できるスペース作りを行うなどの有効活用を図る。
挑戦する	(個人情報・情報公開)情報を発信する場はあるが、活用しきれていない。	(個人情報・情報公開)情報を発信する場の一つである情報公開コーナーの充実を図る。
創造する	・施設をどう有効に活用していくか。	・市民等がより一層利活用しやすい施設管理を行う。
持続する	・老朽化した施設をどう維持管理していくか。	・安全面を第一に考えつつ、費用対効果を含め、より効果的、効率的な施設管理を行う。

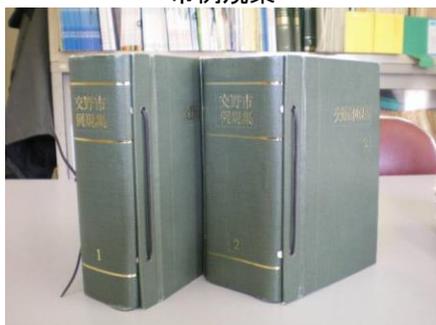
### 課の資源を有効に活用するために取り組むこと

情報の視点 (収集、提供)	(個人情報・情報公開)情報公開コーナーの一層の充実を図り、市民等に向けた情報発信の場の一つとする。
学びの視点 (育成、機会)	法令順守・適正手続き(法令、行政手続き等)の実施の一助として、職員が学べる研修等の機会を設ける。
広域的視点 (他との連携)	(個人情報・情報公開)情報の公開や保護等について、近隣市と連絡連携しながら、市が保有する情報を適正に管理していく。
場づくり	(個人情報・情報公開)情報公開コーナーを情報発信の場の一つとする。

施策名		庁舎管理							
部課等名	総務部 総務課								
“かたのサイズ”をめざす像(主要3つ)	公共の施設がいろいろな市民の活動に利用されている 公共施設の窓口が便利でわかりやすく親切である								
現状と課題(上記を踏まえ)	施設の老朽化に伴い、建物の安全管理に必要な修繕等が増加している。								
施策の目的(提供する価値)	建物の安全・衛生管理が適切になされ、市役所において、滞りなく業務が遂行できる。								
施策の目標(3年後の状態)	施設の老朽化が進む中、引き続き、建物の安全管理を図り、市役所において滞りなく業務が遂行でき、また、公共の施設がいろいろな市民の活動に利用されるようにする。								
財源見込み	国の負担 ( 0 千円)				大阪府の負担 ( 0 千円)				
事業名	事業概要	実施形態	位置付け	H25 評価	アウトプット 指 標	H25 実績	H27 目標	H27 予算額 H26 予算額	
1 庁舎の維持管理	庁舎の維持管理	直委	選択	A	庁舎修繕	22 件	前年度より減少	55,538 千円 58,637 千円	

施策名		法令順守・適正手続きの実施							
部課等名	総務部 総務課								
“かたのサイズ”をめざす像(主要3つ)	公共の施設がいろいろな市民の活動に利用されている 公共施設の窓口が便利でわかりやすく親切である								
現状と課題(上記を踏まえ)	法令順守・適正手続きのより一層の充実 法令順守・適正手続きの実施に対する職員意識の浸透								
施策の目的(提供する価値)	公平公正な公共業務を行うにあたり、法令順守・適正手続きの実施を徹底する。								
施策の目標(3年後の状態)	法令順守・適正手続きの実施をより一層徹底する。								
財源見込み	国の負担 ( 0 千円)				大阪府の負担 ( 0 千円)				
事業名	事業概要	実施形態	位置付け	H25 評価	アウトプット 指 標	H25 実績	H27 目標	H27 予算額 H26 予算額	
1 法規事務の適正な運用	法規事務	直委	法令	B	—	—	—	13,627 千円 14,114 千円	

市例規集



施策名		情報の受発信機能の充実							
部課等名	総務部 総務課								
“かたのサイズ”をめざす像(主要3つ)	気軽に話を聴いたり、したりする場が身近にある。 公共の施設がいろいろな市民の活動に利用されている。								
現状と課題(上記を踏まえ)	情報発信の場の一つである情報公開コーナーが有効活用されていない。 情報化の進展に対する守るべき情報の管理意識								
施策の目的(提供する価値)	市民等が、行政が保有している情報を適切に知ることができる。								
施策の目標(3年後の状態)	情報化が一層進展する中、積極的に情報を公開するとともに、守るべき情報の管理意識の充実を図る。								
財源見込み	国の負担 ( 0 千円)				大阪府の負担( 0 千円)				
事業名	事業概要	実施形態	位置付け	H25評価	アウトプット指標	H25実績	H27目標	H27予算額 H26予算額	
1 情報公開制度及び個人情報保護制度の充実	情報公開制度及び個人情報保護制度の運用	直委	選択	A	情報公開請求受付 個人情報閲覧等請求受付 個人情報審議会	58件 11件 2回開催	適宜	251千円 3,334千円	

情報公開コーナー



# 組織の目的と役割

## 総務部 人事課

### 組織の目的(どのような価値を提供するのか)

職員の安定的な生活を保障し、働きがいを引き出す人事・給与の制度運用を行うことにより、“かたのサイズ”なまちづくりのプロデュースができる人材を育成し、最大限の力を発揮させる。  
係内にとどまらず、あらゆる場面で必要なコミュニケーションが図られ、つながりや連携が日常的なものになっていき、組織が一体となって事業目標に向かって積極的な取り組みができる。

### 価値を提供する上で、解決すべき課題

第4次総合計画の実施に伴い、組織もピラミッド型からネットワーク型へ移行し、仕事の担い方、関わり方が変化するため、職員自身の意識改革と能力向上を図るとともに、民間活力の導入や再任用・非常勤嘱託・アルバイト等の活用など、多様な担い手と協働できる組織への転換

### 組織が担う施策とその役割

施策の柱	施策名	役割	役割の内容
行政経営の推進	人材の育成・活用	主体的に	職員採用、定数管理、人事異動による職員配置など、行政課題に応じ計画的かつ柔軟に取り組む。 給与制度や福利厚生の適正な運用を行う。 人材育成基本方針に基づき、目標管理型評価制度を活用しながら、将来を担う人材の育成を組織課題として取り組む風土を醸成する。
		協働して	みん活による多様な取り組みや学びの場を通じて、市民・事業者・職員それぞれ“かたの”を担う人材を育成する。
		支援的に	職員一人ひとりにあった能力開発や資質向上のための研修機会を提供するとともに、自学をすすめるため自己啓発メニューを発信し、その経費を助成する。 職員の健康管理や職場の労働安全衛生の維持管理を支援する。

# 組織の資源と活用

## 総務部 人事課

### 組織として持っている主な資源

人・ネットワーク	技術・知識	情報	もの	計画
事務補助アルバイト登録者 周辺自治体(特に河北6市)	人事制度全般に関すること 給与・厚生に関すること 労働安全衛生に関すること	市職員の基本情報 府下各市の人事・給与制度の概略		人材育成基本方針 職員研修基本方針・実施計画 次世代育成支援特定事業主行動計画

市民・地域団体・市民団体・事業者・事業者団体等によるまちづくりの取組みに関する情報

### 資源を踏まえ行動指針から課題と考えること、その解決策

行動指針	課題	解決策
多様性ある	・内部事務が多く慣例的な取り組みを行う傾向があり、変化への対応が消極的	・独自性のあるものや事務の効率化を図れるものは、現状にこだわらず多様な手法を検討し取り組む。
顔が見える	・市民だけでなく、職員に対しても、人事・給与制度の内容などが周知不足	・情報発信だけでなく、顔が見える関係性ができるよう説明機会の場を作る。
協働する	・主に職員向けの業務が多い中で、人材育成は職員間の協働が必要であり、いかに働きかけ、意識づけができるかがポイント	・協働の取組により得られる成果(将来像)を、明確な目標として提示・共有し、具体的な取組が進められるよう働きかける。
挑戦する	・これまでのピラミッド型からネットワーク型による業務運営へ、職員の意識改革を図り定着させる必要がある。	・部・課の目標を明確にし、目標管理型評価制度を活用しながら目標を実現するために自身がどう取り組み主体的な行動ができる職員を育成する風土を作り上げる。
創造する	・組織や人に関して、課題やその要因、先を見据えた解決方法などを把握しきれていない。	・短期的な結果に捉われず、10年、20年先を見据えたなかで課題解決やありたい姿をイメージした取組を生み出す。
持続する	・人材の育成に関して単発的な取組で終わっている。	・短期的に結果が出るものではないため、常に目標を掲げて小さな成果を実感・共感できる仕組みをつくることで継続した取組を行う。

### 課の資源を有効に活用するために取り組むこと

情報の視点 (収集、提供)	研修及び自己啓発のメニューや人材育成のための取組などを積極的に情報収集、提供し、気軽に情報を得たり意見交換できる情報コーナーをつくる。
学びの視点 (育成、機会)	職員自身や所属長へ積極的に働きかけてニーズを引き出すことにより、学びたいと感じた時に学べる機会を提供する。
広域的視点 (他との連携)	派遣研修の場を他市や民間の人材との交流の場と捉え、積極的に派遣をすすめることで、人材のネットワークづくりを働きかける。
場づくり	職員同士が自由な雰囲気でき意見を言い合い、“かたのサイズ”なまちづくりを担う仲間として一体感を高められるよう、研修や厚生会事業を通じてコミュニケーションが図れる場を提供する。

施策名		人材の育成・活用							
部課等名	総務部 人事課								
“かたのサイズ”をめざす像(主要3つ)	市民も事業者も市の職員も、みんなで楽しく汗をかいている								
現状と課題(上記を踏まえ)	第4次総合計画の実施に伴い、組織もピラミッド型からネットワーク型へ移行し、仕事の担い方、関わり方が大きく変化するため、職員自身の意識改革と能力向上を図るとともに、民間活力の導入や、再任用・非常勤嘱託・アルバイト等の役割を明確にしたなかでの活用など、施策に応じて多様な担い手との協働ができる組織へと転換を図る必要がある。								
施策の目的(提供する価値)	職員の安定的な生活を保障し、働きがいを引き出す人事・給与の制度運用を行うことにより、“かたのサイズ”なまちづくりのプロデュースができる人材を育成し活躍させる。係内にとどまらず、あらゆる場面で必要なコミュニケーションが図られ、つながりや連携が日常的なものになっていき、組織が一体となって事業目標に向かって積極的な取り組みができる。								
施策の目標(3年後の状態)	目標管理型評価制度が定着し、職員全体が自身の成長を望み、管理監督職の職員が後輩・部下職員の育成に積極的に取り組む組織風土ができています。市の戦略、組織目標が、課や個人の業務目標に連動することにより、個人・グループが目標を明確にして成果を実感できる取り組みがすすんでいる。職員給与等は、国や大阪府に準拠しつつ、市の財政状況や評価などを踏まえて、適正化が図られている。								
財源見込み	国の負担 ( 0 千円)				大阪府の負担 ( 0 千円)				
事業名	事業概要	実施形態	位置付け	H25 評価	アウトプット 指 標	H25 実績	H27 目標	H27 予算額 H26 予算額	
1 職員給与の適正な運用	職員給与の支給等	法定	直	A	ラスパイレズ指数※	97.7	100 以下	5,556 千円 3,731 千円	
2 人材の活用	職員の異動、昇格事務等	法定	直	A	異動者 昇格者 自己申告者 採用応募者	68 人 77 人 19 人 224 人	新組織に合った配置	86,022 千円 86,112 千円	
3 職員研修	職員研修基本方針、実施計画等の策定	法定	直	A	各種研修 自己啓発経費助成	592 人 38 人	900 人 40 人	3,255 千円 3,255 千円	
4 職員の福利厚生	職員厚生会の適切な運用	法定	直補	A	厚生会事業参加者 健康診断等の受診者 人間ドック等への受診者 公務災害等発生件数	1,358 人 1,300 人 262 人 13 件	全員 健診・ドックで全員 0 件	14,673 千円 14,567 千円	

※ラスパイレズ指数: 国家公務員の職員構成を基準に学歴別・経験年数別に比較し、国家公務員の本給を 100 とした場合の水準)

【交野市人材育成基本方針】で掲げる『あるべき職員像』

- 全体の奉仕者としての自覚と責任感をもって行動する職員
- 市民への説明責任を果たし、市民と協働する職員
- 新たな課題や困難な職務にも積極的に挑戦する職員
- 広い視野をもち、時代の流れに柔軟に対応する職員
- 適切なコミュニケーションと部下・後輩の育成を図り、組織力を高める職員

# 組織の目的と役割

## 総務部 情報課

### 組織の目的(どのような価値を提供するのか)

(広報)市の政策・事業に関する情報や、暮らしに役立つ情報等を適切に提供する。  
 (情報)市の ICT 政策を推進するため、庁内・広域のネットワークの整備・運用、管理を図る。  
 (統計)基幹統計調査の効率的な実施、及び交野市を客観的に知ることができる統計データを提供する。

### 価値を提供する上で、解決すべき課題

(広報)広報紙・ホームページにおける内容の充実と、提供記事の精査及び掲載基準の見直しが必要である。  
 (情報)関係各課との連携。職員を対象とした研修等の情報提供の場を構築すること。

### 組織が担う施策とその役割

施策の柱	施策名	役割	役割の内容
情報の発信	情報の発信機能の充実	主体的に	市の政策・事業をわかりやすく市民に情報提供するとともに、市民生活に必要な情報を発信する
		協働して	各課等並びに関係機関と連携して効果的な情報発信をする
		支援的に	地域の催し等を掲載し、市民の自主的な活動の意欲向上を図る
	出前講座の管理	主体的に	わかりやすく親しみやすい市役所の実現のため、市の施策や事業についての情報を市民に提供する
		協働して	市民の求めに応じ、講師として職員等を派遣し、講座を開く
		支援的に	広報紙等に出前講座を紹介し、利用の増進を図る
情報施策	事務処理の効率化とネットワーク環境の整備・推進	主体的に	ネットワークや機器の適切な管理・運用等を行う
		協働して	関係課と連携して、基幹系業務システムやその他各種システムの適切な管理・運用及び、社会保障・税番号制度の適切な対応を図る
		支援的に	ホームページの運用・作成における技術的支援を行う
その他の主要事業	交野の基本情報の収集公開	主体的に	国から指定された統計調査を実施し、集計結果を市民に分かりやすく公表する。まちの様子を客観的に知るための統計データを提供する
		協働して	市役所内の関係各課、及び関係事業所との連携した情報収集
		支援的に	統計情報の提供

# 組織の資源と活用

## 総務部 情報課

### 組織として持っている主な資源

人・ネットワーク	技術・知識	情報	もの	計画
(広報) 広報レポーター、朗読ボランティアグループ「あい」、点訳グループ「虹の会」、枚方記者クラブ (統計)統計登録調査員	(広報) 広報編集、デザイン、写真撮影、ホームページ編集 (情報) オープンソース系システム運用、ネットワーク管理、スクリプト言語活用、ICT 調達関連	(広報) 写真データ(過去の催しや行事、市内風景など。) (情報) 地域情報ネットワーク関連、IP 通信関連 (統計)統計情報	(広報) デジタルカメラ コピー機 情報ステーションラック (情報) 各公開系サーバ、交野市総合ネットワーク(庁内LAN)、総合行政ネットワーク(LG-WAN)、施設予約システム、基幹系業務システム	

### 市民・地域団体・市民団体・事業者・事業者団体等によるまちづくりの取組みに関する情報

(情報) 広報、市内事業者等と協力し、情報ステーションを構築し、市民への情報発信を強化

### 資源を踏まえ行動指針から課題と考えること、その解決策

行動指針	課題	解決策
多様性ある	(広報) 広報紙作りが主となり、各課の発行物まで手を出していない。そのため、市の発行物のつくりがバラバラになっていたり、発行物には何があるのかの把握ができていない。	(広報) 発行物の一元管理。
顔が見える	(広報) 市と市民の情報共有によるまちづくりへの積極的参加を促す。 (情報) インターネットを利用した情報の発信	(広報) 広報紙等が情報共有の身近な媒体として広く市民に定着し、市民の興味・関心を引く情報を提供する。 (情報) ソーシャルネットワークや CMS の活用を検討する
協働する	(広報) 各地域情報の収集・発信	(広報) 情報ステーションの活用と市民 HP との連携
挑戦する	(統計) 効率的な統計調査の実施	(情報) 職員への研修等の機会の提供、職員から情報をくみ上げる (統計) 調査実施のノウハウを残していく
創造する	(統計) 市民に分かりやすい統計書の作成、及び統計データの充実	(統計) 北河内各市を中心に統計データの公表方法を研究し、市民目線で作成する
持続する	(広報) レイアウトやデザインなどのクォリティーの維持 (情報) 情報端末の適正な配備、ネットワーク環境 (統計) 統計事務の仕組みづくり(統計調査の実施、統計調査の結果集計等の方法を仕組み化する)	(広報) 出来る限りのマニュアル化と、引き継ぎ体制を強化する (情報) 情報端末の使用について、課内での調整、情報化担当職員のスキルアップ (統計) 統計の仕事を明確化し、ルーティン化するためのルールをつくる

課の資源を有効に活用するために取り組むこと	
情報の視点(収集、提供)	(情報)各市等の動向の調査、共有フォルダに情報掲示板のような場所を設ける (統計)統計情報を市民の身近な場で提供する。また、職員も利用しやすいよう市 HP などでの情報提供等に取り組む
学びの視点(育成、機会)	(広報)出前講座(広報紙の作り方)の実施 (情報)研修などの場の提供
広域的視点(他との連携)	(広報)報道機関等への積極的な市情報の提供 (情報)自治体クラウド対応のための調査・研究
場づくり	(広報)広報編集等の協力、市民団体との連携

施策名		情報の発信機能の充実							
部課等名	総務部 情報課								
“かたのサイズ”をめざす像(主要3つ)	まちの魅力が一層かがやくように、効果的に情報発信している まちの魅力を一堂に集め、発信して、共感を呼んでいる 暮らしに役立つ情報が、わかりやすく、すぐ手に入る								
現状と課題(上記を踏まえ)	発信情報・内容の充実と、提供情報の精査等								
施策の目的(提供する価値)	市の活動・取り組み、まちづくり活動、暮らしに役立つ情報を定期的に発信する								
施策の目標(3年後の状態)	市民が市の動きやまちづくり活動を把握している								
財源見込み	国の負担 ( 0 千円)				大阪府の負担 ( 0 千円)				
事業名	事業概要	実施形態	位置付け	H25 評価	アウトプット 指標	H25 実績	H27 目標	H27 予算額 H26 予算額	
1 広報活動の充実(広報紙)	広報紙を発行	直委	選択	B	広報発行数	30,650部/月	30,750部/月	14,606千円 16,154千円	
2 広報活動の充実(ホームページ)	ホームページの運営	直	選択	A	アクセス数	約49万	50万	0千円 0千円	
3 報道機関への記事提供	市情報を新聞社に提供	直	選択	—	記事提供回数	15件	30件	0千円 0千円	

市広報紙表紙



市公式ホームページ



施策名		出前講座の管理						
部課等名	総務部 情報課							
“かたのサイズ” をめざす像 (主要3つ)	活動や資格取得など目的に合わせて様々な学びの場がある 自ら興味や問題意識を持ってすすんで学んでいる これまでに培った知識や経験が人の役にたっている							
現状と課題 (上記を踏まえ)	講座の種類と依頼される回数をどう増やすか							
施策の目的 (提供する価値)	職員が持つ知識を、市民の学びに役立てる							
施策の目標 (3年後の状態)	市民が日常的に出前講座を利用している							
財源見込み	国の負担 ( 0 千円)			大阪府の負担 ( 0 千円)				
事業名	事業概要	実施 形態	位置 付け	H25 評価	アウトプット 指 標	H25 実績	H27 目標	H27 予算額 H26 予算額
1 職員出前講座	市民の求めに応じて、職員が講師となり講座をする	直	選択	—	開催回数 参加人数	122 回 3,488 人	150 回 5,000 人	0 千円 0 千円

職員出前講座の様子①



職員出前講座の様子②



施策名		事務処理の効率化とネットワーク環境の整備・推進							
部課等名	総務部 情報課								
“かたのサイズ”をめざす像(主要3つ)	暮らしに役立つ情報が、わかりやすく、すぐに手に入る 公共の施設がいろいろな市民の活動に利用されている 公共の施設の窓口が便利でわかりやすく親切である								
現状と課題(上記を踏まえ)	情報処理端末の不足と活用方法の工夫やアプリケーションの操作に対する慣れ・習得が必要								
施策の目的(提供する価値)	職員が、場所や時間の制約を最小限に抑えて、必要な情報を庁内他部署、国・府、他の自治体などから入手し、事業の企画・運営に役立てている								
施策の目標(3年後の状態)	情報処理端末の適正な配備。CMSの運用と活用 基幹系業務システムの運用効率化を図る								
財源見込み	国の負担 ( 0 千円)				大阪府の負担 ( 0 千円)				
事業名	事業概要	実施形態	位置付け	H25 評価	アウトプット 指標	H25 実績	H27 目標	H27 予算額 H26 予算額	
1	総合行政ネットワーク(LGWAN)の整備・推進	各地方公共団体間と国の各省庁との専用回線ネットワーク	直	選択	B	大容量ファイル送受信件数	89 件	150 件	2,694 千円 2,333 千円
2	交野市総合ネットワーク(庁内パソコン・LAN)	交野市総合ネットワークの充実	直	選択	A	情報端末の配備数	340 台	400 台	29,928 千円 35,374 千円

(これまでの主な動き)

- H15 LGWAN の府内一斉稼働  
公的個人認証サービスの開始
- H18 情報端末 40 台入れ替え、配備
- H20 情報端末 100 台入れ替え、配備
- H21 書庫サーバの運用開始  
セキュリティ対策のため、USB メモリの使用の制限
- H22 基幹系業務システム統一のための作業の開始  
情報端末 100 台入れ替え、配備  
オープンオフィス及びリナックス導入
- H23 基幹系業務システム再構築
- H24 新基幹系業務システム運用開始
- H25 戸籍電算化システム運用開始  
戸籍副本システム運用開始  
情報端末 100 台入れ替え、配備  
情報プリンタ 35 台入れ替え、配備
- H26 情報端末 130 台新規導入、配備

施策名		交野の基礎情報の収集、公開						
部課等名	総務部 情報課							
“かたのサイズ”をめざす像(主要3つ)	暮らしに役立つ情報が、わかりやすく、すぐ手に入る まちの魅力がよりいっそう輝くように、効果的に情報発信している 一人ひとりの悩みや思いがつながり、まちの施策になっている							
現状と課題(上記を踏まえ)	統計データが暮らしに役立つ情報として、分かりやすくまとめられていない。そのため、統計データを充実させ、市民や庁内にわかりやすい形で公表することが必要。また、統計調査及び統計事務を効率的に行うため、マニュアルや業務の記録を充実させることや、ノウハウの蓄積と仕組みづくりを行うことが必要							
施策の目的(提供する価値)	市民協働を進めるため、交野市の基本情報を提供すること							
施策の目標(3年後の状態)	統計情報の充実 統計情報を見やすい形にまとめる							
財源見込み	国の負担 ( 0 千円) 大阪府の負担( 33,133 千円)							
事業名	事業概要	実施形態	位置付け	H25 評価	アウトプット 指標	H25 実績	H27 目標	H27 予算額 H26 予算額
1 統計調査総務	本市行政の推進のため、基本的資料を作成	選択	直	A	—	—	—	2,476 千円 2,387 千円
2 統計調査員確保対策事業	統計調査等の登録調査員の確保に努め、調査員の資質向上を図る	選択	直	B	登録者数	29 名	30 名	46 千円 29 千円
3 基幹統計調査	統計法に基づく各種調査	法定	直	A	調査数	5 調査	—	33,087 千円 4,682 千円

(これまでの主な動き)

- H22 国勢調査実施
- H22 工業統計調査実施
- H23 経済センサスー活動調査実施
- H24 就業構造基本調査実施
- H24 工業統計調査実施
- H24 住宅土地統計調査-単位区設定事務
- H25 住宅・土地統計調査実施
- H25 工業統計調査実施
- H26 経済センサスー基礎調査実施
- H26 工業統計調査実施
- H26 全国消費実態調査実施
- H26 2015 年農林業センサス実施
- H26 平成 27 年国勢調査-調査区設定事務実施

各種統計時報



施策名		情報の受発信機能の充実							
部課等名	総務部 情報課								
“かたのサイズ” をめざす像 (主要3つ)	気軽に話を聴いたり、したりする場が身近にある。 公共の施設がいろいろな市民の活動に利用されている。								
現状と課題 (上記を踏まえ)	情報発信の場の一つである情報公開コーナーが有効活用されていない。 情報化の進展に対する守るべき情報の管理意識								
施策の目的 (提供する価値)	市民等が、行政が保有している情報を適切に知ることができる。								
施策の目標 (3年後の状態)	情報化が一層進展する中、積極的に情報を公開するとともに、守るべき情報の管理意識の充実を図る。								
財源見込み	国の負担 ( 0 千円)			大阪府の負担 ( 0 千円)					
事業名	事業概要	実施形態	位置付け	H25評価	アウトプット指標	H25実績	H27目標	H27予算額 H26予算額	
1	情報ステーション事業	積極的な行政情報の発信と「市民の声」による意見などの収集	直委	選択	B	チラシ設置件数 市民の声件数	17件 1件	適宜	0千円 311千円

(これまでの主な動き)

H25 市内協力店 5 店舗におりひめ情報ステーションラックを設置